

早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書 (Web 公開用)

申請者 (ふりがな)	伊藤和哉 (いとうかずや)
所属・資格 (※学生の場合 は課程・学年を記載)	早稲田大学大学院人間科学研究科 修士課程 1年
発表年月 または事業開催年月	2021年11月
発表学会・大会 または事業名・開催場所	第62回日本社会医学会総会
発表者 (※学会発表の場合 のみ記載、共同発表者の氏 名も記載すること)	伊藤和哉, 赤根歩, 岩垣穂大, 金智慧, 増田和高, 平田修三, 日高友郎, 桂川泰典, 小島隆矢, 熊野宏昭, 扇原淳, 辻内琢也
発表題目 (※学会発表の場 合のみ記載)	東日本大震災被災者におけるメンタルヘルスと社会経済文化的要因との 関連
発表の概要と成果 (抄録を公開している URL がある場合、「概要・成果」を記載した上で、URL を 末尾に記してください。また、抄録 PDF は別途ご提出ください。なお、抄録 PDF は Web 上には公 開されません。)	
<p>【背景・目的】 大規模災害が発生した場合、発生直後から回復期に至るまで広く身体的精神的健康に 影響する。これまで、大規模災害時のメンタルヘルスに関連する要因として、経済的困難や持病の悪 化、新疾患の罹患、相談者の不在が明らかとなっている (辻内ら, 2016)。東日本大震災では、被災 3 県 (福島県, 岩手県, 宮城県) において約 15 万人が避難し、失業者数は 19 万人に上った。このとき、 雇用創出事業が行われ、求人倍率で見れば震災発生翌年には回復したとされる。そこで、本研究で は、東日本大震災被災者の被災前後の就業状況の変化とメンタルヘルスとの関連について検討するこ とを目的とした。</p> <p>【調査方法】 本研究では、震災発生時被災 3 県に在住の 56,144 世帯を対象とした。質問項目は、基 本属性、主観的健康感、健康状態、生活習慣、被災状況、就業状況 (被災前後)、住環境、ソーシャル キャピタル、メンタルヘルス (CES-D) 等で構成され、2015 年 1~2 月に配布・回収した。回収数は、福 島県 2,862 人 (回収率 17.2%)、岩手県 1,275 人 (回収率 21.1%)、宮城県 1,680 人 (回収率 20.6%) で あった。基本統計量を算出し、t 検定、χ^2 検定、残差分析、多重ロジスティックモデルを行った。</p> <p>【結果】 調査項目のうち、単変量ロジスティック分析および残差分析により有意な結果が示されたの は、性、主観的健康感、震災前持病、震災後持病、世帯人数、婚姻状況、住宅環境評価、経済状況、 近隣との信頼関係、あいさつをする人数、地域活動への参加頻度、避難者向け交流会参加有無の 12 項 目であった。以上の 12 項目を調整因子として、多重ロジスティックモデルにより就業状況とメンタ ルヘルスとの関連を求めた。分析の結果、職種変化なし・現職あり群と比較して、職種変化あり・現 職なし群でのみうつ傾向に有意な関連が認められ、調整オッズ比は 1.253 (95%CI: 1.036-1.526) と なった。</p> <p>【考察】 本研究より、被災者のメンタルヘルスに関連する震災前後の就業状況の変化は、職種の変化 ではなく失業であることが明らかになった。丹波 (2013) は、復興需要に基づく雇用の不安定性や女 性の希望する職種の少なさを指摘している。しかしながら、性や経済状況を調整した上でも、職業に 就いていることがメンタルヘルスと関連していることから、震災後においても働く意思のある被災者 に対する就労の機会の提供が重要である。 *研究奨励賞受賞 抄録 URL : https://jssm62.jp/wp-content/uploads/2021/06/program.pdf</p>	

※無断転載禁止